

2021年第3四半期 決算説明会  
アナリスト質疑応答（要旨）

【業績について】

Q：第3四半期（7-9月）の売上、利益は計画に対してどうだったのか？

A：売上高については、東南アジアの回復遅れやハンドソープの反動減で計画を若干下回るものの、総じてみればほぼオンラインと認識しています。事業利益についても、概ね想定範囲内であるとの認識です。

Q：一般用消費財事業の7-9月の主要カテゴリーの状況は？

A：総売上高ベースでオーラルケアは5%前後の成長が継続しています。ハブラシが薄型ヘッドの訴求により回復傾向にあることが要因の一つと捉えています。ビューティケアは前年比80%台まで回復と、徐々に下げ止まってきています。主力のハンドソープ市場は、2019年比では1.4倍前後で安定的に推移しています。ファブリックケアは7-9月では前年を5%ほど下回っている状況です。洗濯用洗剤では、レギュラータイプの液体洗剤が減少しています。リビングケアはトイレ用洗剤の新製品発売の影響に加え、ルックプラス バスタブクレンジングやルックプラス おふろの防カビくん煙剤も引き続き二桁で伸長しており、高い成長を維持しています。薬品については解熱鎮痛薬が落ち着いてきているものの、前年を2%ほど上回っています。

Q：利益増減の7-9月では売上増減・構成変化が減益要因になっているが背景は？

A：7-9月では増収による増益が数億円相当ありましたが、売上構成の変化、特に産業用品が伸びた一方で利益率の高いビューティケアの売上が前年を割っていること、加えて、坂出のハミガキ新工場の稼働開始による償却の増加などが減益要因になっています。

Q：7-9月の海外各国の状況は？

A：海外事業の外部売上高の7-9月実績は103.9%でした。東南アジアは、タイは感染拡大による消費低迷でマイナスの影響を受けましたが、マレーシアでは、市場が厳しい中、現地通貨ベースでも前年を上回り、しっかりとプレゼンスをとることができています。洗濯用洗剤では各国の状況に合わせた対応を取り、また、マレーシアではオーラルケアが伸長しました。北東アジアは、中国の7-9月の伸長率が10%を下回りました。618セールが中国の市場停滞の影響もあって想定を下回り、流通在庫が滞留したため7-9月でその調整が図られたことが主な要因です。一方、オフラインは好調で1.5倍の伸びとなりました。10-12月はW11もあるECのさらなる伸長と、オフラインでの伸長に向けて取り組んでいきます。韓国は、衛生用品の需要が落ち着き、また感染拡大による消費低迷の影響で洗濯用洗剤の市場が縮小する中、7-9月では外部売上高ベース（為替の影響を除く）で対前年実質プラスに転じており、10-12月も継続すると考えています。

【見通しについて】

Q：原材料価格の上昇は通期でどの程度か？また、どのように吸収していくのか？

A：8月時点では年間の利益影響を△24億円とみていましたが、7-9月実績で△12億円出ており、

10-12 月も同程度の影響を想定しています。コストダウンや構成変化、競争費用の効率化等で吸収を図り、利益計画の達成を目指します。

Q：トータルコストダウンについて、今後どこにどの程度の余地があるのか？

A：一つは在庫をさらに適正化させることによって、運賃保管料、物流費を低減させます。また、本年基幹システムの大型投資を行っていますが、稼働によつての業務の効率化が図られるとともに、原料面での合理化、プロセスの簡素化、省力化等が期待されます。

Q：原材料価格の上昇を商品価格に転嫁できないのか？

A：トイレタリーの分野では、単純な値上げによる価格転嫁は難しいと認識しています。商品を改良するタイミングで付加価値を付けて単価を上げる、あるいは、容量の見直しをするといった形での対応を考えていきます。あくまでも商品の価値はお客様が決めるため、メーカーの都合で一律に値上げできるものではないと考えています。これは国内だけでなく、海外についても同じ考えです。

Q：来年の利益計画については？

A：来年の計画については、新中期経営計画を含め現在検討中ですが、Vision2030 のターゲットに向けて、2024 年までは先行投資の期間と考えています。当然投資に応じて償却費の増加もありますので、急激な利益成長というよりも、トップラインをいかに伸ばしていくか、もしくはどのようにプレゼンスを上げていくかにポイントを置きながら、償却費と利益をあわせた EBITDA の獲得に重きをおいていく考えです。直近の原材料価格の上昇は想定を上回っていますが、トータルコストダウンを充実させると同時に、コストダウン施策の前倒しや追加を行いながら吸収していくことで全体の費用構造自体を次の 3 年の中でも変えていこうと考えています

以上

#### 【注意事項】

本資料で記述している内容は、決算説明電話会議の質疑をもとに要約した当社の見解であり、その情報の正確性、完全性を保証するものでなく、今後、予告なく変更される可能性があります。

また、将来予測や業績見通しなどに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。

そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。